

美 広 監 第 6 号  
令和3年9月17日

美方郡広域事務組合  
管理者 西 村 銀 三 様

美方郡広域事務組合

監査委員 田 邊 文 夫

監査委員 森 田 善 幸

令和2年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見の  
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

# 令和2年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算

## 第2 審査の実施日

令和3年8月26日（木） 1日

## 第3 審査の主眼と方法

管理者から審査に付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、法令・規則に基づいて調整されているか、財政の運営状況は健全か、財産管理は適正か、予算は適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、令和2年度中に実施した出納検査、定期監査の結果を参考にしながら、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書等と、関係諸帳簿を突合し、照合を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書は、法令に基づいて調整されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りはなく記載されていることを確認した。

## 第5 事業の概要

厳しい財政状況の下、本組合を構成する両町が懸命に行財政改革に取り組んでいる中、事業費の大半が負担金である本組合も、経常経費の抑制に努め財政の健全化に努めるべく、令和2年度当初予算は、829,742千円（前年度対比1.9%の増）の規模で予算編成されている。

各事業の推進に当たっては、美方郡民の「安心と安全」を基本に捉え、取り組みが行われている。

## 1. 令和2年度火葬事業について

火葬事業の状況については、第1表のとおりである。

第1表 火葬場使用料件数

(単位：件)

町 別	香 美 町			新 温 泉 町			管 外	合 計
	村岡区	小代区	計	浜坂地域	温泉地域	計		
	74	41	115	135	93	228	9	352
	(70)	(52)	(122)	(147)	(83)	(230)	(11)	(363)

(注)：表中の( )内の数字は、令和元年度の火葬場使用料件数である。

令和2年度の火葬場使用料件数は352件で、前年度(363件)に比べ11件の減となっている。

町別では、香美町が115件で前年度(122件)に比べ7件の減となり、新温泉町は228件で、前年度(230件)に比べ2件の減となっている。

## 2. 令和2年度消防事業について

消防事業の状況については、第2表から第6表のとおりである。

第2表 出動件数

(単位：件)

町別 種別	合 計	香 美 町			新 温 泉 町			管外	
		香住区	村岡区	小代区	浜坂地域	温泉地域			
火災出動	23 (17)	16 (10)	6 (4)	8 (4)	2 (2)	7 (7)	4 (4)	3 (3)	( )
救急出動	1,648 (1,810)	993 (1,029)	505 (555)	354 (342)	134 (132)	655 (781)	416 (460)	239 (321)	( )
救助出動	32 (32)	20 (16)	10 (13)	8 (3)	2 ( )	12 (16)	6 (3)	6 (13)	( )
支援出動	576 (544)	352 (309)	196 (213)	116 (67)	40 (29)	224 (235)	137 (126)	87 (109)	( )
その他の出動	47 (47)	26 (27)	18 (15)	6 (7)	2 (5)	20 (20)	10 (14)	10 (6)	1 ( )
合 計	2,326 (2,450)	1,407 (1,391)	735 (800)	492 (423)	180 (168)	918 (1,059)	573 (607)	345 (452)	1 ( )

(注)：表中の( )内の数字は、令和元年度の出動件数である。なお、火災出動は事後聞知を含む。

令和2年度中の災害出動件数は2,326件で、前年度(2,450件)に比べて124件減少している。

出動種別をみると、「救急出動」が1,648件で最も多く全体の70.8%を占め、次いでドクターヘリ支援及び救急現場支援のための「支援出動」が576件で24.8%、「その他の出動」が47件で2.0%、「救助出動」が32件で1.4%、「火災出動」が23件で1.0%となっている。

出動件数を町別にみると、香美町が1,407件で前年度(1,391件)と比べて16件の増加で全体の60.5%を占め、新温泉町が918件で前年度(1,059件)と比べて141件の減少で39.5%となっている。

第3表 火災発生状況

種別	町別 合計	香美町				新温泉町			
			香住区	村岡区	小代区		浜坂地域	温泉地域	
火災発生件数	(件)	23(17)	16	6	8	2	7	4	3
	建物	12(8)	7	2	4	1	5	3	2
	林野	(2)							
	車両	1(1)					1	1	
	船舶	2( )	2	2					
	航空機	( )							
その他	8(6)	7	2	4	1	1		1	
損害額	(千円)	105,461	87,641	25,785	61,820	36	17,820	17,676	144
	建物	87,599	70,288	8,432	61,820	36	17,311	17,202	109
	林野								
	車両	474					474	474	
	船舶	17,351	17,351	17,351					
	航空機								
その他	37	2	2			35		35	

(注)：表中の( )内の数字は、令和元年度の火災発生件数である。

令和2年度中の火災発生件数は23件で、前年度(17件)と比べて6件増加している。内訳は、「建物火災」が12件で全体の52.2%を占め、「車両火災」が1件、「船舶火災」が2件、「その他火災」が8件となっている。

町別にみると、香美町が16件で前年度(10件)に比べて6件増加し、新温泉町が7件で前年度と同数となっている。

損害額については、全体で105,461千円となっており、建物火災による損害は、87,599千円で全体の83.1%を占めている。

第4表 救急出動件数

(単位：件)

町別 種別	合 計	香 美 町				新 温 泉 町			管 外
		香住区	村岡区	小代区		浜坂地域	温泉地域		
合 計	1,648(1,810)	993	505	354	134	655	416	239	
火 災	16( 7)	8	2	6		8	4	4	
自然災害	( )								
水難事故	( 10)								
交通事故	73( 117)	45	27	16	2	28	20	8	
労働災害	20( 22)	11	6	3	2	9	6	3	
運動競技	2( 9)	1	1			1	1		
一般負傷	300( 304)	179	59	84	36	121	77	44	
加 害	2( 4)	1	1			1		1	
自損行為	8( 7)	7	6		1	1	1		
急 病	976(1,037)	586	349	155	82	390	234	156	
転院搬送	185( 225)	102	30	71	1	83	67	16	
そ の 他	66( 68)	53	24	19	10	13	6	7	
搬送件数	1,428(1,566)	843	434	292	117	585	371	214	
搬送人数	1,438(1,578)	850	438	295	117	588	372	216	

(注)：表中の( )内の数字は、令和元年度の件数である。

令和2年度中の救急出動件数は1,648件で、前年度(1,810件)と比べて162件減少し、搬送人数は1,438人で、前年度(1,578人)と比べて140人減少している。

種別ごとにみると、「急病」が976件で最も多く全体の59.2%を占め、次いで「一般負傷」が300件、「転院搬送」が185件、「交通事故」が73件となり、この4種別で全体の93.1%を占めている。

町別にみると、香美町が993件で前年度(1,029件)と比べて36件減少し、新温泉町が655件で前年度(781件)と比べて126件減少している。

第5表 救急出動件数の推移

(単位：件)

町別	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
香美町		1,022	1,020	1,014	1,029	993
新温泉町		805	876	782	781	655
管 外		4	4			
合 計		1,831	1,900	1,796	1,810	1,648

第6表 救助出動件数

(単位：件)

種 別 \ 町 別		合 計	香 美 町			新 温 泉 町			管 外
			香住区	村岡区	小代区	浜坂地域	温泉地域		
出 動 件 数		32(32)	20	10	8	2	12	6	6
火災	建 物	2( )	1		1		1	1	
	建物以外	( )							
交 通 事 故		17(15)	9	5	4		8	4	4
水 難 事 故		( 6)							
風水害等自然災害		( )							
機 械 による 事 故		2( 3)	2		2				
建物等による事故		2( 1)	2	1		1			
ガス及び酸欠事故		( )							
爆 発 事 故		( )							
そ の 他 の 事 故		9( 7)	6	4	1	1	3	1	2

(注)：表中の( )内の数字は、令和元年度の出動件数である。

令和2年度中の救助出動件数は32件で、前年度と同数となっている。

種別ごとにみると、「交通事故」が17件と最も多く全体の53.1%を占め、「機械による事故」及び「建物等による事故」が各2件、「その他の事故」が9件となっている。

町別にみると、香美町が20件で前年度(16件)と比べ4件増加し、新温泉町が12件で前年度(16件)と比べて4件減少している。

## 第6 決算審査の状況

### 1 一般会計

#### (1) 財政の推移

令和2年度における一般会計決算額は第7表のとおりで、歳入総額852,504千円、歳出総額837,640千円で前年度決算額に比較すると歳入総額が3.2%増額、歳出総額も2.2%増額となっている。

第7表 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：円、%)

年 度	歳入総額	歳出総額	差引残額
令和2年度	852,504	837,640	14,864
前年度対比(%)	3.2	2.2	
令和元年度	826,317	819,639	6,678
前年度対比(%)	5.0	5.1	
平成30年度	786,698	780,097	6,601
前年度対比(%)	△4.9	△5.1	
平成29年度	827,143	821,673	5,470
前年度対比(%)	△2.1	△1.3	
平成28年度	845,180	832,723	12,457
前年度対比(%)	△12.0	△12.3	

当年度決算については、経常経費等の抑制に努める中、歳入歳出差引残額は14,864千円となり、昨年度より8,186千円の増額となっている。

また、一般会計決算額の伸び率の推移は、第8表のとおりである。平成28年度を100とした指数において、歳入100.9%、歳出100.6%となっている。

第8表 一般会計決算額の伸び率の推移

(単位：%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	97.9	93.1	97.8	100.9
歳出	98.7	93.7	98.4	100.6

(注) 平成28年度を100とした各年度の伸び率の推移

#### (2) 財政収支の状況

令和2年度の歳入歳出決算状況は、歳入歳出差引額が14,864千円となり、そのうち4,264千円は、将来にわたる消防事業の財政健全化のため、消防事業財政調整基金へ繰り入れている。



第9表 実質単年度収支の実績

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	備 考
歳 入 (A)	826,317	852,504	
歳 出 (B)	819,639	837,640	
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	6,678	14,864	
翌年度に繰越すべき 財源 (D)	0	7,621	
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	6,678	7,243	
前年度実質収支 (F)	6,601	6,678	
単年度収支 (G) (E) - (F)	77	565	
積 立 金 (H)	45	33	
基金取崩し額 (I)	15,000	0	
実質単年度収支 (J) (G) + (H) - (I)	△14,878	598	

### (3) 財政の運営状況

- ① 歳入についてみると、予算現額852,793千円に対する収入済額は852,504千円、収入率は100.0%であり、26,187千円の増額（前年度対比3.2%の増）となっている。
- ② 歳出についてみると、予算現額852,793千円に対する支出済額は837,640千円で、執行率は98.2%となっている。また、不用額は7,532千円となっており、その主な要因は、物件費等であり、それを鑑みると経常経費の節減に努め、適正な財政運営が遂行されたものと認められる。

第10表 款別歳入の状況

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率 %	構成比率 %
1. 分担金及び負担金	747,156	747,156	0	100.0	87.6
2. 使用料及び手数料	14,721	14,856	135	100.9	1.8
3. 財産収入	34	33	△1	97.1	0.0
4. 寄附金	1	0	△1	0.0	0.0
6. 繰越金	3,476	3,476	0	100.0	0.4
7. 諸収入	87,405	86,983	△422	99.5	10.2
合計	852,793	852,504	△289	100.0	100.0

第11表 款別歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1. 議会費	421	396	0	25	94.1	0.0
2. 総務費	127,541	125,927	0	1,614	98.7	15.0
3. 事業費	33,391	32,407	0	984	97.1	3.9
4. 消防費	689,395	677,875	7,621	3,899	98.3	81.0
5. 公債費	1,049	1,035	0	14	98.7	0.1
6. 予備費	996	0	0	996	0.0	0.0
合計	852,793	837,640	7,621	7,532	98.2	100.0

## (4) 個別事項

## ① 歳入

## (ア) 分担金及び負担金

予算現額747,156千円に対し、収入済額は747,156千円（前年度対比1.6%の減）である。

## (イ) 使用料及び手数料

予算現額14,721千円に対し収入済額は14,856千円（前年度対比1.7%の減）で予算に対する収入率は100.9%、調定額に対する収納率は100.0%である。

火葬場使用料件数は352件、火葬場使用料収納済額は14,088千円で完納されている。

(ウ) 財産収入

消防事業財政調整基金の利子で、予算現額 34 千円に対し収入済額は 33 千円で予算に対する収入率は97.1%である。

(エ) 繰越金

予算現額3,476 千円に対し、収入済額は3,476 千円（前年度対比6.9%の増）である。

(オ) 諸収入

予算現額 87,405 千円に対し収入済額は86,983 千円（前年 1,223.7%の増）で、予算に対する収入率は99.5%、調定額に対する収納率は100.0%である。

② 歳 出

(ア) 議会費

予算現額421 千円に対し、支出済額は396 千円（前年度対比22.5%の減）で、執行率は94.1%である。

(イ) 総務費

予算現額127,541 千円に対し、支出済額は125,927 千円（前年度対比206.0%の増）で、執行率は98.7%である。  
主な支出は、人件費及び広域事務組合共通管理経費である。

(ウ) 事業費

予算現額 33,391 千円に対し、支出済額は32,407 千円（前年度対比10.2%の増）で、執行率は97.1%である。  
主な支出は、人件費、火葬炉の修繕費である。

(エ) 消防費

予算現額689,395 千円に対し、支出済額は677,875 千円（前年度対比9.3%の減）で、執行率は98.3%である。  
主な支出は、人件費及び消防本部管理上の物件費等経常的経費並びに、NET119 緊急通報システム導入、本署指揮車、村岡出張所広報車の更新及び感染症対策資機材を整備した投資的経費である。

(オ) 公債費

予算現額 1,049 千円に対し、起債に係る元金及び利子の支出済額は1,027 千円、一時借入金に係る利子は 8 千円で、執行率は 98.7%である。

なお、地方債の令和2年度末現在高は 4,000 千円である。

第12表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度	構成比率	備考
1. 議会費	人件費	315	79.5	
	物件費	81	20.5	
2. 総務費	人件費	33,213	26.4	
	物件費	9,539	7.6	
	維持補修費	3	0.0	
	扶助費	0	0.0	
	補助費等	83,172	66.0	
3. 事業費	人件費	21,464	66.2	
	物件費	4,137	12.8	
	維持補修費	6,384	19.7	火葬炉修繕他
	扶助費	205	0.6	児童手当
	補助費等	217	0.7	
	投資的経費	0	0.0	
4. 消防費	人件費	583,761	86.1	
	物件費	57,984	8.6	
	維持補修費	4,878	0.7	
	扶助費	6,230	0.9	児童手当
	補助費等	5,842	0.9	
	投資的経費	19,147	2.8	
	積立金	33	0.0	消防事業財政調整基金利子
5. 公債費	公債費	1,035	100.0	起債償還金・一時借入利子

## 第7 審査意見

本組合を構成する両町では、将来に向けての強固な財政基盤と、住民満足度の高い行政体制を確立するために、安定した財政運営に努めているところであるが、地方の財政運営に大きな役割を果たしている地方交付税は人口減による減額も見込まれ、現状は極めて厳しい見通しであり、今後も健全な財政運営を安定的に継続させるための取組みが強く求められているところである。

一方、事業費の大半を両町の負担金で運営する本組合においては、これらの財政状況を十分念頭におき、組織として効率的且つ効果的な方法を模索しながら業務を行っていくことが求められているところである。

こうした中、令和2年度一般会計における各事業の予算は、おおむね計画どおり執行されていることが認められた。

まず、火葬事業においては、広域美方苑施設稼働後40年近くとなり、施設・設備において年数の経過による老朽化が進んでいるが、計画的に修繕を行い、適正な維持管理が行われていることは評価するところである。しかしながら、今後においても継続的に経年劣化等による修繕が必要となることが予想されるため、施設等の状態を的確に把握することが必要である。

引き続き、事業を取り巻く状況や課題を把握しながら、また創意工夫を行うとともに、業務の遂行にあたっては利用者の安全性及び利便性を重視し、郡民に不便を与えることのないよう格段の努力を求める。

次に消防事業では、第5次消防体制整備計画に基づき、本署の指揮車と村岡出張所の広報車を更新している。指揮車については、夜間の現場指揮活動を円滑にするため、発電機等の照明器具を積載できるようワゴンタイプとし、資機材収納スペースを拡大させている。広報車については、道路事情を考慮し車体を一回り小型にして、山間部での機動性を高めている。

救急業務では、新たに救急救命士を1人、気管挿管及びビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定をそれぞれ2人養成し、22人の救急救命士が救急業務に従事している。今後も指導救命士を中心に救急救命士の指導、教育体制の充実強化を図り知識技術を向上させ、更なる救命率及び社会復帰率の向上を期待する。

警防業務では、集団災害用テントを整備しているほか、令和元年度の三者間同時通訳による119番多言語対応に続き、聴覚や発話の障がい等で音声による119番通報が困難な人を対象としたNET119緊急通報システムを導入し、音声通話が困難な方の安心・安全を高めている。

本年7月に熱海市で発生した大規模な土砂崩れでは、多くの人命と家屋が一瞬にして奪われ、土砂災害の恐ろしさを目の当たりにした。管内では昨冬、大雪による大規模な停電や集落の孤立が数日間にわたり発生し、自然災害の恐ろしさを改めて痛感した。

自然災害では、公的機関の公助には限界があり、ともに支え合う自助共助が必要となってくる。このため、自主防災組織が有効に機能するよう、訓練指導などを通じて活動を支援し、災害による被害が少しでも軽減できることを強く望む。